

投資戦略ウィークリー

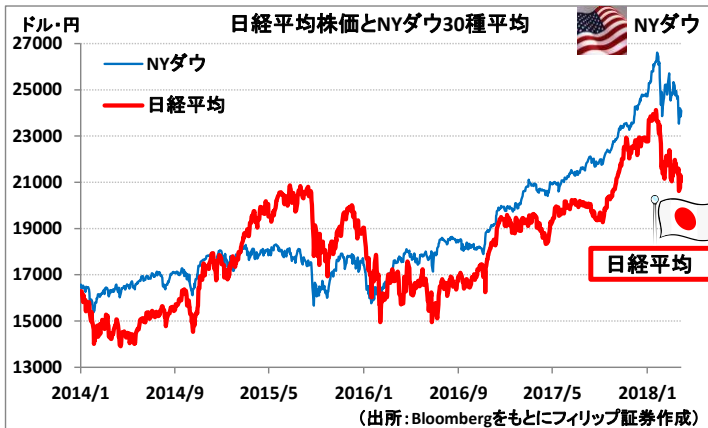
“海外投資家の売り一巡か？”

リサーチ部 庵原 浩樹 増淵 透吾
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2018年4月2日号(2018/3/30 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外投資家の売り一巡か？”

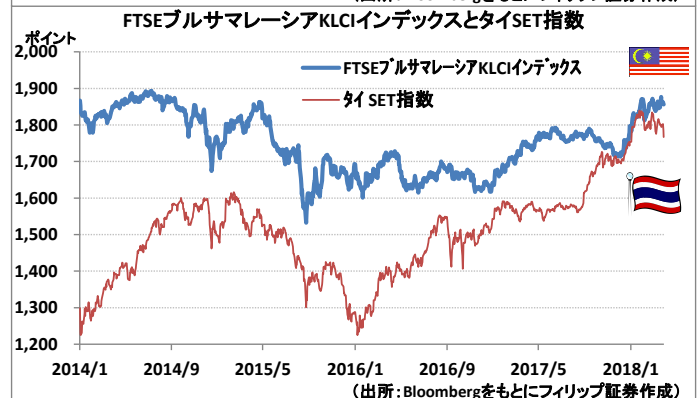
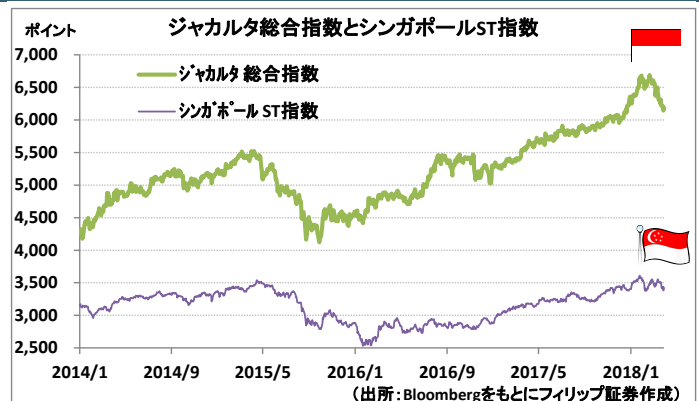
➤ 2月には米国でインフレ懸念が高まり、3月に入ってトランプ政権の輸入制限など米中貿易摩擦のほか、自動運転の事故を巡り技術の中核を担う半導体を中心としたハイテク株が売られ、世界的に株価は大幅調整となった。また、フェイスブックは情報流出問題、アマゾン・ドット・コムはトランプ大統領による課税強化検討の報道もあって、両社の株価が急落し、ネット関連にも影響が波及。それでも日経平均は、3/30に21,454.30円と200日移動平均を回復した。

ただ、今後もトランプ大統領の保護主義政策が相場の先行き不透明感を強める可能性があり、株価は乱高下の展開も予想される。ただ、ハイテク株の売りは徐々に一巡する可能性もあろう。エヌビディア(NVDA)は、ウーバー・テクノロジーズの自動運転車による死亡事故を受けて、公道での自動運転試験を休止すると発表した。技術開発が途絶えるわけではない。業績への影響も限定的となる可能性もあり、ハイテク株が買い戻される可能性もあろう。

➤ **安川電機(6506)**は4/12に2018/2期の決算を発表し、米国では4/13の金融大手の2018/12期1Q(1-3月)を皮切りに、決算発表が本格化する。米国のS&P500構成企業の増益率は、大型減税により1Qが1/5時点の前年同期比12.7%増に対して3/29時点で同17.1%増、通期は前期比14.8%増に対して同20.6%増と上振れている。国内企業は、想定外の円高や貿易摩擦などによる世界経済への懸念などから、業績見通しが全般に保守的となる公算が高い。ただ、堅めの業績見直しは見直される可能性もあろう。

米中動向は見極めが必要だが、景気指標を含め中国動向に注目したい。習近平国家主席の経済政策ブレインの劉鶴副首相と米国のムニューシン財務長官は双方が納得できる形での米国の対中貿易赤字縮小を水面下で模索している。3月第3週に先物で9週ぶり買い越しとなった海外投資家が、現物を含め買い進むか注目される。(庵原)

➤ 4/2号では、**スター・マイカ(3230)**、**東レ(3402)**、**クサリのアオキHD(3549)**、**LINE(3938)**、**日立化成(4217)**、**MS&AD インシュアランスグループHD(8725)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

●4月5日(木): 7&IHD(2月期)、モンサント

■主要イベントの予定

- 4月2日(月):
 - ・3月の企業短期経済観測調査(短観、日銀)
 - ・3月の国内新車販売台数(日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会)
 - ・米3月のISM製造業景況指数
 - ・中国3月の財新製造業PMI
 - ・香港株式市場は休場
- 3日(火):
 - ・企業の物価見通し(3月短観、日銀)
 - ・米3月の自動車販売統計
 - ・米ニューヨーク連銀が新たな参照金利(SOFR)を開始
 - ・米ミネアポリス連銀総裁、講演
 - ・米FRBのプレイナーナード理事、講演
 - ・ユーロ圏3月の製造業PMI(改定値)
- 4日(水):
 - ・AI・人工知能 EXPO(東京ビッグサイト)
 - ・米3月のADP雇用統計
 - ・米3月のISM非製造業景況指数
 - ・米セントルイス連銀総裁、クリーブランド連銀総裁、講演
 - ・ユーロ圏2月の失業率、3月のCPI(速報値)
 - ・中国3月の財新コンポジット・サービスPMI
- 5日(木):
 - ・生活意識に関するアンケート調査(第73回、日銀)
 - ・米週間新規失業保険申請件数(3月31日終了週)
 - ・米2月の貿易収支
 - ・米アトランタ連銀総裁、講演
 - ・ユーロ圏2月のPPI、2月の小売売上高
 - ・インド中銀、政策金利発表
 - ・中国株式市場、香港株式市場は休場
- 6日(金):
 - ・2月の家計調査(総務省)、2月の毎月勤労統計(厚労省)
 - ・2月の景気動向指数(内閣府)
 - ・米雇用統計(3月)
 - ・米FRB議長、講演
 - ・中国株式市場は休場
- 7日(土):
 - ・米シカゴ連銀総裁、講演
- 8日(日):
 - ・博覧(ボアオ)アジアフォーラム(11日まで)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■堅調に推移する原油価格だが？

3/28にEIAが公表した米週間石油在庫統計では、原油在庫が前週から増加。米国のリグ稼働数も増加基調で、需給の緩みが意識されている。また、投機筋とされる非石油事業者のロング・ショート比率は7倍を超え、2014/7以来の水準だ。2014年は後半にかけて投機筋が買い建玉を整理したことで、原油価格が急落した。

ただ、経済危機に陥ったベネズエラの供給不安や、米国によるイラン経済制裁の再開など、足元では供給リスクも意識されている。サウジアラビアはサウジ・アラムコのIPOを控え、原油高を維持するために協調減産の再延長へ意欲的。当面は原油相場の底堅い展開が続きそうだ。(増淵)

■死亡事故発生も自動運転は進展

3/18にウーバーテクノロジーズが走行試験中の自動運転車で歩行者を撥ね死亡させる事故が発生。カルフォルニア州やアリゾナ州が同社に対し公道の試験走行禁止するほか、トヨタ自動車(7203)やエヌビディア(NVDA)などが自動運転の実験を自粛するなど、波紋が広がっている。

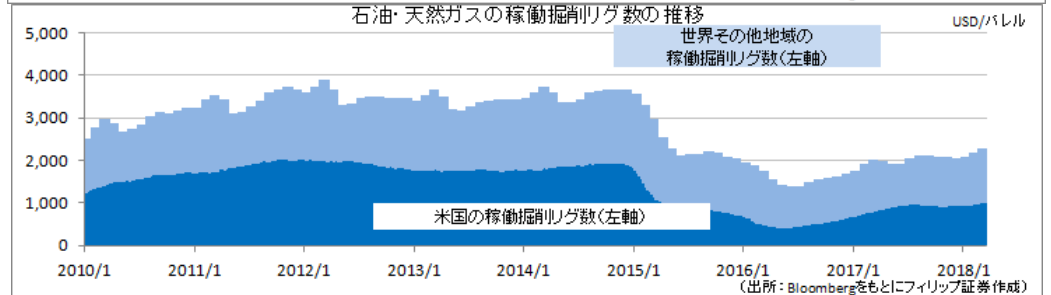
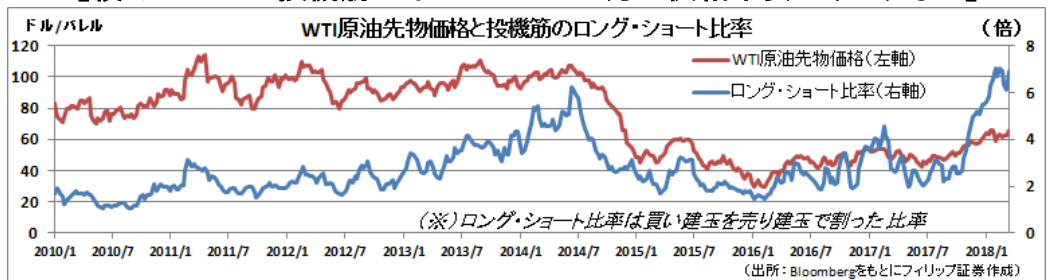
ただ、自動運転技術の開発は世界的に加速しており、今後もこの流れは変わらないだろう。わが国でも、2020年を目途にレベル3以上の高度な自動運転を実現するという政府目標を掲げ、技術支援や制度設計などに取り組んでいる。この先も長期的に注目されるテーマであり、関連銘柄の押し目買いも狙えそうだ。(増淵)

■中古マンション需要と関連銘柄！

3/27発表の2018/1/1時点の公示地価は、商業・工業・住宅の全用途で前年比0.7%上昇と3年連続のプラス。緩和マネーに加え、訪日客増などから地方圏でも26年ぶりに上昇に転じた。首都圏マンション市場では、中古価格は上昇率が高いが、新築はバブル期並みに高騰。2018/2の都心6区では中古が7,381万円である。

このため、中古マンションの需要が拡大しており、2016年以降、成約件数は中古が新築を上回っている。600万戸超に積み上がった中古マンションの販売は今後も増加することが予想され、スター・マイカ(3230)など関連銘柄に注目したい。(庵原)

【積み上がった投機筋のポジション〜一方で供給不安のリスクも！】

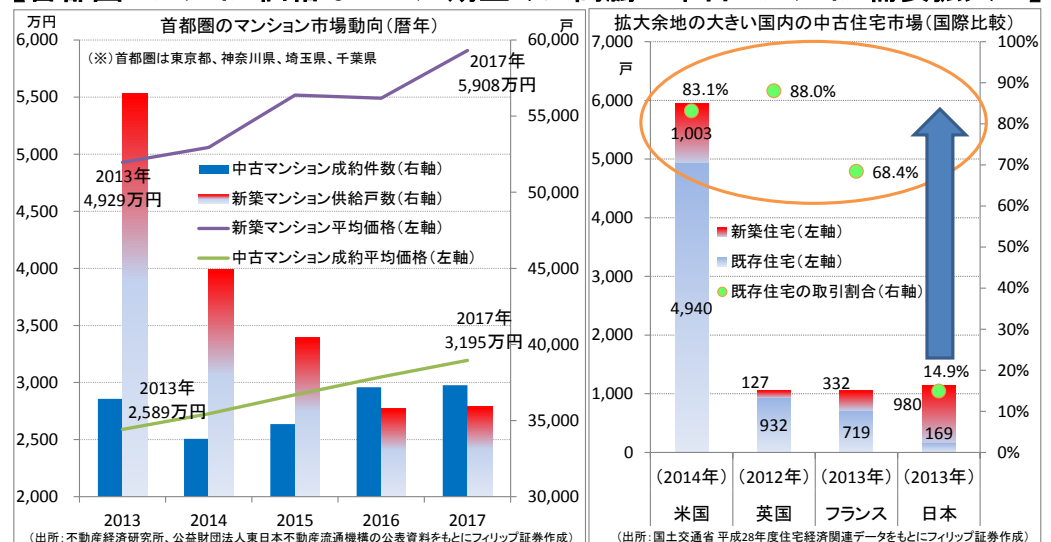


【わが国の自動運転のマイルストーン〜2020年にはレベル3が実用化】

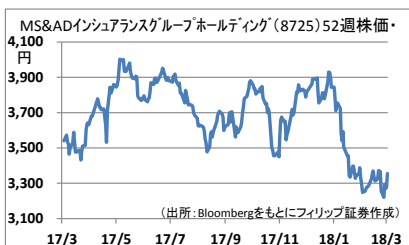
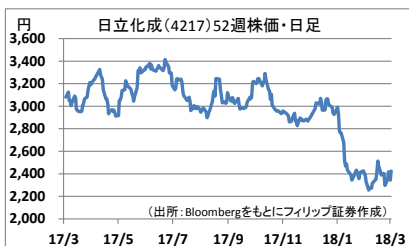
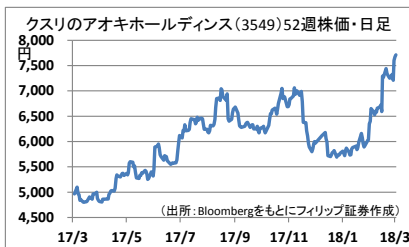
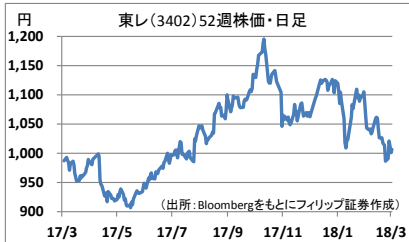
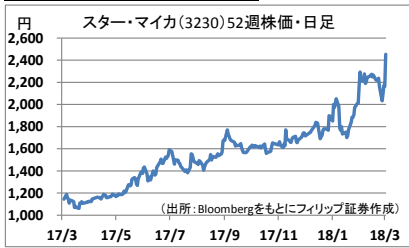
	現在(実用化済み)	2020年まで	2025年目途	時期未定	
	レベル1	レベル2 レベル3 (2020年目途)	レベル4	レベル5	
実用化が見込まれる自動運転技術	<ul style="list-style-type: none"> 自動ブレーキ 車間距離の維持 車線の維持 	高速道路におけるハンドルの自動操作 - 自動追い越し - 自動合流・分流	限定地域での無人自動運転移動サービス	高速道路での完全自動運転	完全自動運転
開発状況	市販車へ搭載	一部市販車へ搭載	構想段階	課題の整理	

(出所: 国交省のHPより引用)

【首都圏マンション価格はバブル期並みに高騰〜中古マンション需要拡大！】



■銘柄ピックアップ



◇ スター・マイカ(3230)

- 2001年設立。リノベーション中古マンションの企画・販売を行う。オーナーチェンジ物件(賃貸中物件)を積極的に取得することで、買い手の少ない賃貸中マンションへの流動性を提供する。また、入居者の退去後にはリノベーションにより「新たな住まい」として住宅購入希望者に販売する。
- 2018/11期1Q(12-2月)は、売上高が前年同期比71.0%増の101.46億円、営業利益が同35.9%増の17.46億円、純利益が同37.4%増の10.83億円。新築マンションの価格上昇により、割安感からリノベーションマンションの販売が増加。収益性不動産の売却益も売上高・利益を押し上げた。
- 2018/11通期会社計画は、売上高が前期比12.9%増の260.59億円、営業利益が同2.6%増の36.69億円、当期利益が同3.6%増の21.44億円。同社が策定した5か年経営計画の計数目標は、2022/11通期に売上高が500億円、営業利益が70億円、販売用不動産残高が1,000億円。(増測)

◇ 東レ(3402)

- 1926年に三井物産の出資により設立した基礎素材メーカー。繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスなどの事業を行う。航空機向け炭素繊維とポリエステルフィルムでは世界シェアトップで、水処理事業では世界で唯一4種類の分離膜を全て保有。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比10.5%増の1兆6,488億円、営業利益が同8.3%増の1,233.56億円、純利益が同1.0%増の776.28億円。繊維や機能化成品の販売が好調に推移。原燃料価格の上昇やドイツのCFRP成形加工会社における減損損失の計上は重荷になった。
- 2018/3通期会社計画は、売上高が前期比9.6%増の2兆2,200億円、営業利益が同12.3%増の1,650億円、当期利益が同0.6%増の1,000億円。同社は、子会社のハンガリー拠点に工場を新設する。炭素繊維の生産能力を2割以上引き上げ、主に風力発電機の部材向けに供給する。(増測)

◇ クスリのアオキホールディングス(3549)

- 1869年創業。ドラッグストアチェーン「クスリのアオキ」や調剤薬局を展開。ドラッグストアでは医薬品や化粧品を核商品としながら、生活者の利便性も重視して、日用雑貨、食品、小物衣料などの生活必需品も提供する。出店地域は主に北陸3県のほか、信越、北関東及び東海、近畿である。
- 2018/5期3Q(6-2月)は、売上高が前年同期比16.5%増の1,641.63億円、営業利益が同5.4%増の89.69億円、純利益が同3.6%増の66.49億円。ドラッグストアの新規出店は49店舗にのぼり、北関東を中心にドミナント化を推し進めた。食品などの品ぞろえを充実させ既存店の集客力も高めた。
- 2018/5通期会社計画は、売上高が前期比16.6%増の2,200億円、営業利益が同2.3%増の109.22億円、当期利益が同0.2%増の82億円。2018/3の月次売上高(2/21-3/20)は、前年同月比21.2%増。既存店売上高も同7.3%と堅調だった。同期間には9店舗の新規出店を行った。(増測)

◇ LINE(3938)

- 2000年設立。モバイルメッセージアプリケーション「LINE」によるビジネス・ポータル事業を行う。「LINE」を基盤に、ゲーム、動画、音楽配信、写真・動画、ニュース等のサービスを提供する。日本、台湾、タイではユーザー数No.1を誇り、その他のアジア諸国でも相当数のユーザーを持つ。
- 2017/12通期は、売上収益が前期比18.8%増の1,671.47億円、営業利益が同26.0%増の250.78億円、純利益が同19.4%増の80.78億円。「LINE」上に表示する広告やニュースなどからの広告収入が伸びたほか、キャラクター事業の「LINE フレンズ」、格安スマホ事業「LINE モバイル」が好調。
- 2018/12期1Q(1-3月)は、広告の成長が売上収益全体の成長を牽引し前年同期対比で増収となる見通し。同社は、野村ホールディングスと提携すると発表。共同出資会社「LINE 証券」を設立し、LINE ユーザーに対して野村が国内株式や投資信託など資産運用手段を提供する計画。(増測)

◇ 日化成(4217)

- 1962年設立の高機能材料化学メーカー。機能材料、先端備品・システムの製造・販売を行う。源流製品である絶縁ワニス、積層板、絶縁ガイシ、カーボンブラシなどから発展した技術を基盤に、情報通信、環境・エネルギー、ライフサイエンス、自動車の4つの事業分野を注力事業に取り組む。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、売上高が前年同期比24.2%増の4,977.86億円、営業利益が同11.8%減の359.42億円、純利益が同5.6%減の301.32億円。半導体関連製品やリチウムイオン電池用カーボン負極材などの販売が好調だったが、過去のカルテル係争に関する費用が重荷となり減益。
- 2018/3通期会社計画を下方修正。売上収益を前期比20.9%増の6,700億円、営業利益が同7.8%減の490億円(従来計画510億円)、当期利益が同0.5%減の400億円(同405億円)とした。メルリンチ日本証券は、割安なバリュエーションから投資判断を2段階上げ「買い」とした。(増測)

◇ MS&AD インシュアランスグループホールディングス(8725)

- 2008年設立。三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険などのグループ保険会社を有する保険持株会社。国内損害保険、国内生命保険、海外事業、金融リスク事業などを展開。
- 2018/3期3Q(4-12月)は、経常収益が前年同期比1.9%増の4兆1,457億円、経常利益が同49.3%減の1,617.31億円、純利益が同53.4%減の976.35億円。正味収入保険料は、国内損保を中心に好調に推移したが、海外の大型自然災害や国内の台風被害による支払保険金が重荷に。
- 2018/3通期会社計画は、経常利益が前期比32.5%増の2,380億円、当期利益が同31.1%減の1,450億円。同社が策定した3か年経営計画の数値目標は、2021/3通期に調整後当期利益が3,500億円、調整後ROEが10.0%。調整後当期利益の40-60%を株主還元に対応する方針だ。(増測)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB